

群星
【むりぶし】

Muribushi

Special Edition

特集

9 2006年
月号

隔月発行

September



1

総務部
平成19年度
内閣府沖縄担当部局予算概算要求

2

財務部
読谷補助飛行場返還！
国有地と村有地の等価交換契約締結。

3

開発建設部
那覇空港の総合的な調査・PIステップ2





〈表紙写真〉

【朝起き会】
(渡名喜村)

那覇から北西へフェリーで2時間余りのところに位置する渡名喜島は、人口が493人、幼・小・中学生合わせて49人という小さな村で、この小さな村に素敵な習慣「朝起き会」があります。

「朝起き会」は毎週月・水・金の朝、ラジオ体操が終わった後、幼稚園児から先生方を含めた大人まで、竹ぼうきや熊手を片手に集落道を掃き清める清掃活動で、学校行事でもなく大正時代から継続している習慣です。

昨今、様々な課題を抱えている地域づくりにおいて、大人と子供が、家庭と地域が、一緒になってできること、続けることの大切さを手本にしたい「朝起き会」です。

Muribushi

群星
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

地域の日

「独学、子育て、離島でもできる」

ドリームゲート沖縄エリアリーダー
安里香織

特集

02

特集1 総務部

平成19年度 内閣府沖縄担当部局予算概算要求

04

特集2 財務部

読谷補助飛行場返還！国有地と村有地の等価交換契約締結。

集

06

特集3 開発建設部

那覇空港の総合的な調査・PIステップ2

仕事

10

仕事の窓

農林水産部

さとうきびの支援方策について

11

仕事の窓

農林水産部

「沖縄版食事バランスガイド実践週間」の結果について

12

仕事の窓

経済産業部

ホテルでできる省エネセミナーの開催

13

仕事の窓

経済産業部

一日IT経営応援隊 IN OKINAWA

窓

14

仕事の窓

開発建設部

「億首ダム建設に関する要望書について」の回答式、「億首ダム本体工事に関する覚書」調印式を挙行。

15

仕事の窓

運輸部

マリトレジャーを安全に楽しむために！

16

内閣府だより

沖縄における広報の実施について

18

なかゆくい

*数字の小道 健康長寿に関する指標

局の動き

20

財 務 部 財政講演会を開催

経済産業部 沖縄の環境保全のために、環境コミュニティビジネスを推進

開発建設部 優良業者等表彰式を開催

運 輸 部 平成18年『海の月間』について

21

人事異動のお知らせ

沖縄の川

Rivers in Okinawa

⑦ 億首川

億首川は、その源を国頭郡金武町及び恩納村山中に発し、喜瀬武原盆地を南に流れ、太平洋に注ぐ流路延長7.5km、流域面積16.4km²の2級河川です。河口部では、マングローブ林(熱帯や亜熱帯地域で海水と淡水が混ざり合う汽水域(きすいいき)に生育する植物の総称)が形成されるとともに、多くの水鳥が訪れるため、たくさんの方がバードウォッチングに訪れます。また、最近では、カヤックなどで億首川を散策するエコツーリズムが人気です。

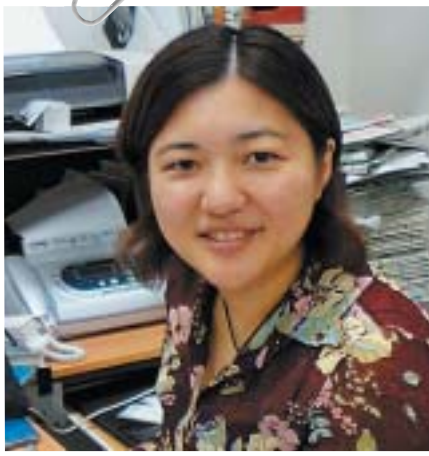


ヒルギモドキ

億首川のマングローブ林は、4種類で構成されています。メヒルギとオヒルギが多く、河口部にはヤエヤマヒルギと、沖縄本島内では唯一ヒルギモドキを見ることができます。ヒルギモドキは他のマングローブの仲間と違い、板根(板状の根)や膝根(人がヒザを曲げたような形の根)、支柱根(タコ足のような根)といった根を地上に出さないのが特徴です。小さく可憐な白い花を咲かせます。



シリーズ⑤ 地域の目



ドリームゲート沖縄エリアリーダー

安里 香織

(あさと・かおり)

「独学、子育て、 離島でもできる」



1999年宮古島、「2人目を出産したらパートで働こうかな」と思っていた。「仕事」社会から取り残されない、そして収入源」という意識で面接へ。しかし現実には甘くない。小さな子供がいる私を雇ってくれる会社はなかった。

「働く場所がなければ自分で仕事を作ればいい」在宅だと子供の面倒を見ながらできるし、パソコンを使って、収入になればいい。起業や創業などとは程遠い専業主婦だった私。短絡的な発想だった。パソコンなんてやったこともない、2歳と0歳の小さな子供もいる、

さらに宮古島という離島。現実を見つめるとマイナスの面ばかりが目についた。今までずっと自分に言い訳をして、何も動けずいた、それじゃ何も進まない。

わからないことは本やインターネットで徹底的に調べる。「初心者でもできる入力作業がある。でも単価がすごく安い」「宮古島にある公園を毎週レポートする仕事がある」とにかく自分で仕事を選ぶのではなく、すべてチャレンジした。当初は1日15時間作業をしても、1日にできる作業は金額にして10000円ほど。時給換算にすると70円程度。あくまでも「内職的」発想だった。

それが1人ではできないことが多くなり、デザイン担当、プログラム担当等、インターネット上で協力者と繋がっていくうち、その人が得意とすることを活かして仕事ができる、という発想が芽生えた。「在宅で仕事」と思っていた私の意識が「起業家」へと「コディネーター」と変化していった時期だ。

お客さんとの打ち合わせの中では自分自身ができない分野も

どんどん質問がとんでくる。その勉強に必死だった。

まったく経験がなく、在宅スタッフを抱え、沖縄でスタートしたという経歴が珍しかったのか、沖縄県内だけではなく、県外からの新聞や雑誌の取材、講演会の依頼が多くなってきた。経験がなくてもやる気があれば仕事ができる！自分の経験を人に話すことで、「私にもできるかも」と思ってくれる人がいる。そう思うと、自然に、経験を話し、そして何かやりたい人の教育をしていく、同時に仕事を出す企業にも啓蒙活動が続けていく。そうやって日々、自分ができることを一つ一つこなしてきた。

そして活動の場は沖縄県内だけではなく県外へ。県外のクライアント周りをすると「沖縄」というブランドが活用できた。2005年現在、たった1人ではじめたオフィスはスタッフ3名、在宅スタッフ100名、自宅キッチンの上スペースから15坪のオフィスへと成長を遂げた。

まだまだ発展途上だが、私の「想い」があつて手がけている仕事がある。そのひとつが経済産業省後援の起業家支援事業であるドリームゲートの沖縄エリアの事務局だ。ドリームゲートとは起業を目指すすべての人への情報やマッチ

ングの場を提供している。

私自身もエリアリーダーとしての立場で多くのネットワークと情報を得ることができている。

沖縄市では音楽による街づくり、音市場への取り組みとして、ガイド養成や起業家育成事業をしている。その中で、音楽産業のみならず、沖縄市を視野にいれたビジネスチャンスの場を活用し、起業していく人のためのセミナーや講座を定期的に行っている。これもまた、私自身の経験から、コディネーターしている。

うるま市は健康産業、IT人材育成事業を行っており、ここではITを活用した起業家育成事業を「コディネーター」している。

北海道から沖縄まで、セミナーや講演会をして、自分自身の体験をお話させていただいている中で、沖縄ブランドをどう活用していくか、というのが起業の成功のひとつのキーワードではないかと思う。

今の環境、状況をプラスと捉えるか、マイナスと捉えるかによって事業継続のヒントが見えてくるのではないだろうか。

今後は自分自身の事業の地固めをし、私の経験を伝え、これから何かをやりたいと思っている人の背中をそっと押す役割を担おうと思っている。

平成19年度

内閣府沖縄担当部局予算概算要求



沖縄科学技術大学院大学(仮称)キャンパスイメージ

この度、平成19年度内閣府沖縄担当部局予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成19年度は、沖縄振興特別措置法(平成14年4月施行)に基づいて策定された沖縄振興計画(同年7月決定)の後半5年間の初年度に当たることから、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する施策、美ら島の魅力が最大限活かせるような離島の活性化に係る施策等を重点的に進めるための予算を要求しています。

その概要は以下のとおりです。

沖縄の優位性・
強みをより高める
ための取組

1 アジアをリードするIT産業の振興

- ・ 沖縄―天津梁パーク構想の推進に関する調査(19新規)
- ・ 情報通信産業ビジネスモデル創出事業(19新規)
- ・ 沖縄県内でのIT産業施設整備
- ・ 情報通信産業特区の課税特例継続・拡大(19税制改正)

2 多彩な魅力を有する歴史・文化・自然資源を活かした観光・ブランド立国

・ 沖縄デザイン戦略構築促進事業

・ 美ら島のブランド化等のための離島活性化特別事業(専門家派遣、活性化支援等)

・ 那覇空港の将来展開を踏まえた総合的な振興構想の検討(19新規)

・ 航空機燃料税の軽減継続(19税制改正)

・ 特定免税店制度の継続(19税制改正)

3 アジア・太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築

・ 世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設置構想の推進

4 自立型経済構築加速に資する伸びつつある新興分野支援

- ・ 沖縄イノベーション創出支援(19新規)
- ・ バイオマスエタノールの普及推進広報(19新規)
- ・ 特別自由貿易地域立地促進のための施設整備(19新規)
- ・ 特別自由貿易地域の課税特例継続(19税制改正)

平成19年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算要求・要望 (単位:百万円・%)

事 項	平成19年度 概算要求 ・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	34,115	28,789	5,325	118.5
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,093	4,491	3,602	180.2
3. 沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費等	626	264	362	237.1
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	435	280	155	155.2
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,570	7,570	0	100.0
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	7,290	6,084	1,207	119.8
・ 沖縄振興開発事業費等	287,349	243,251	44,099	118.1
1. 沖縄振興開発事業費	281,965	237,874	44,091	118.5
（1）公共事業関係費	261,867	221,284	40,583	118.3
（2）沖縄教育・文化振興事業費	11,882	9,778	2,104	121.5
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	4,499	3,530	970	127.5
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	488	324	164	150.7
（5）沖縄農業振興費	3,229	2,959	270	109.1
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	563	538	25	104.6
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	81	98	17	82.9
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,650	4,650	0	100.0
計	321,464	272,040	49,424	118.2

II 県土の均衡ある発展のための取組

1. 離島地域等のさらなる活性化
 - ・ 離島活性化特別事業（再掲）
 - ・ 沖縄離島等特別振興対策事業（19新規）
 - ・ 新石垣空港・石垣港離島ターミナル・離島架橋等離島の社会資本整備
2. 北部地域のさらなる活性化
 - ・ 北部特別振興対策事業

III 基地負担の軽減のための取組

1. 米軍再編も見据えた跡地対策
 - ・ アドバイザー、プロジェクト・マネジャー派遣等
 - ・ 跡地利用計画の作成等支援
2. 米軍基地所在市町村活性化特別事業（～平成19年度）
 - ・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業

IV 県民生活の安定確保のための取組

- ・ 離島・へき地における医師の確保
- ・ 子育て家庭の就労支援モデル事業
- ・ 赤土等の発生源対策
- ・ 不発弾処理対策

V 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
 - ・ 那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路等の道路整備
 - ・ 新石垣空港等の空港整備
 - ・ 那覇空港の沖合い展開等についての総合的調査／那覇空港の将来展開を踏まえた総合的な振興構想の検討（再掲）
 - ・ 那覇港・石垣港旅客ターミナル等の港湾整備
 - ・ 安定した水資源の確保・情報通信ネットワーク等の整備
 - ・ 亜熱帯特性を生かした特色ある農林水産業の発展を図るための各種振興施策

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・ 老朽校舎改築等の文教施設整備
- ・ 多目的ダム・河川改修・砂防・地すべり対策等による災害に強い県土づくり
- ・ 多様化する医療ニーズに対応した医療施設の整備
- ・ 上下水道・公園・住宅・廃棄物処理施設等の生活環境基盤の整備

※平成19年度内閣府沖縄担当部局予算の概算要求・要望については、以下の内閣府HPもご参照ください。
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2006/0829yosan.pdf>



離島の活性化（座間味村・安護の浦）

読谷補助飛行場返還！

国有地と村有地の等価交換契約締結。

平成18年7月31日、地元読谷村が長年待ち望んだ

読谷補助飛行場(国有地)の122haが返還されました。

この国有地を読谷補助飛行場跡地利用実施計画用地に供するため、同日付で、昭和53年に一部返還された区域を含めた139haの国有地について読谷村有地との等価交換を行いました。



写真出所：「沖縄の米軍基地」沖縄県発行

1. 財産の沿革

読谷補助飛行場用地は、昭和18年から19年にかけて旧日本陸軍が飛行場建設のため買収した国有財産です。戦後、読谷補助飛行場として米国政府が使用してききました。復帰後は財務省所管普通財産として沖縄総合事務局が管理し、引き続き米国政府が日米安全保障条約に基づきパラシュート降下・投下訓練等のための施設として使用してききました。

2. 基地返還への動き

読谷補助飛行場は昭和53年に旧滑走路の東側が一部返還されました。その後、日本政府は、沖縄における米軍施設・区域の整理、統合、縮小の促進と航空

機騒音等の基地から派生する諸問題による県民の負担軽減のため、日米特別行動委員会（SACOC）を設置し、平成8年12月に読谷補助飛行場や普天間飛行場など11施設の返還等を決定しました。

読谷補助飛行場の返還は、楚辺通信所（通称「像のオリ」）の移設等が条件となつています。これまで同通信所の機能移設の遅れで再三、返還が延期されていましたが、今回、楚辺通信所の機能に影響を及ぼさない区域（全体の8割）が返還されました。

3. 跡地利用計画の概要

平成14年に策定された沖縄振興計画において「読谷補助飛行場跡地については、個性豊かな田園空間の形成を図る」と謳われています。

今回、読谷村が策定しました、跡地利用計画は四つの柱からなっています。まず1点目は、村役場を中心とした村民センター地区の整備です。村民センター地区は跡地利用予定地の中央に位置します。既に役場庁舎、文化センター、野球場、運動広場が整備されています。

2点目は公園地区の整備です。現在の滑走路は散策路などを備えたロードパークに生まれ変わり、沖縄の三線（サンシン）の開祖といわれる赤犬子（アカイノコ）を祭った展望公園と一体として整備されます。

3点目は跡地利用計画面積の3/4を占める先進農業集団地区です。同地区では旧地主や村内の農業従事者を構成員とした複数の農業生産法人を組織したうえで、新たに地主となつた村より農地を借受けて、集团的な形態で農業生産が行われる予定です。





平成18年7月31日、当局をはじめ、那覇防衛施設局、沖縄県、読谷村役場関係職員、旧地主代表者等約百名が見守る中で、酒井慎一財務部長と安田慶造読谷村長との間で等価交換契約の調印が行われた瞬間、会場は割れんばかりの拍手と跡地利用に対する期待感で一杯になりました。

4. 交換契約調印式

4点目は国道58号バイパス、村道中央残波線等の道路の整備です。

同計画につきましては、平成17年5月開催の沖縄振興審議会において、沖縄振興計画の位置付けに沿ったもので、沖縄の振興に寄与するものと認められる旨報告されました。また、今年6月開催の国有財産沖縄地方審議会において返還後の読谷補助飛行場等の国有財産について読谷村有地と等価交換等を行う処理方針を付議し、異議のない旨答申を受けました。

跡地利用へGO! 返還地はこう生まれ変わる。



資料出所：読谷村

那覇空港へのご意見、募集しています(9月30日まで)

那覇空港の総合的な調査・PIステップ2

りっかPIさな!(さあ、PIしましょう!) ~ 空港から見える沖縄の未来 ~

那覇空港調査連絡調整会議



2. 那覇空港の総合的な調査

那覇空港は将来、需要が逼迫することが予想されるので、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、国土交通省大阪航空局の三者で「那覇空港調査連絡調整会議」を発足し、『那覇空港の総合的な調査』を行っています。

「那覇空港の総合的な調査」ではPI(パブリック・インボリューションメント)という手法により、

1. 現在の那覇空港

現在の那覇空港には、延長3000mの滑走路が1本あり、この滑走路で年間11・5万回(自衛隊機等含む)の航空機が発着しています。これは、全国で5番目の回数を誇り、滑走路1本の空港としては全国で2番目となります。

また、国内線旅客は観光客を中心に年々増加しており、2005年には約1320万人の方が那覇空港を利用しています。しかし、夏場のピーク時には希望便の予約が取れないなどの影響が出ています。

3. PIステップ2と意見募集

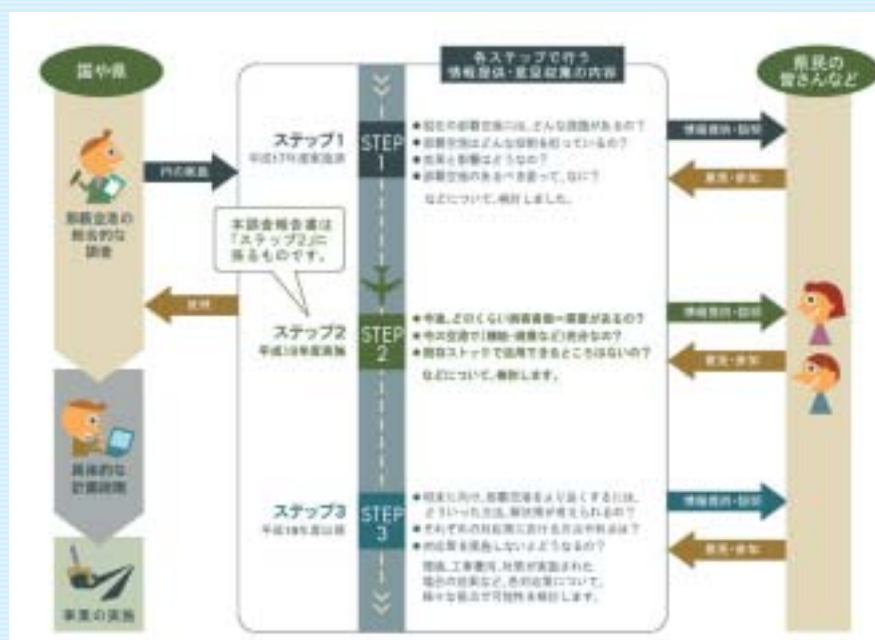
県民等の方から貴重な意見を頂きながら調査を進めています。

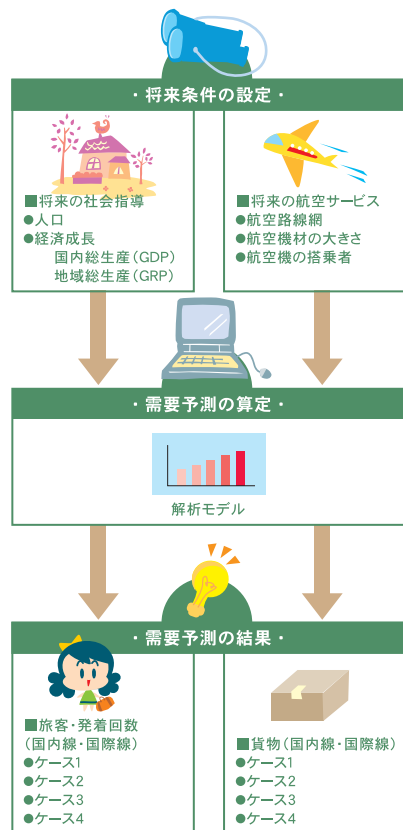
那覇空港のPIは3つのステップに分かれており、昨年に引き続き、今年の8月1日よりステップ2として「現在の那覇空港で将来の需要に対応できるの

か」等の検討内容を公表しています。検討結果は『那覇空港の調査報告書2』としてとりまとめ、皆様へ配布しています。ぜひご覧ください。また、検討結果に対する皆様のご意見を募集しています。

皆様の貴重なご意見が、将来の那覇空港整備に反映されます。たくさんのご意見、お待ちしております。

各ステップで行う情報提供・意見収集の内容





那覇空港の調査報告書2では、主に「現在の那覇空港で、将来の需要に対応できるのか？」等について取りまとめています。

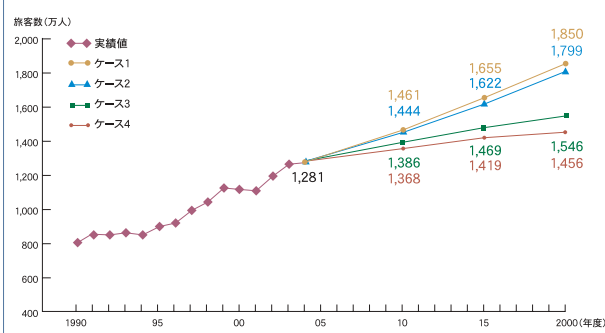
1) 那覇空港における将来の需要

那覇空港の需要予測を行いました。需要予測は、将来想定される社会指標や航空サービスを解析モデルに入力して求めます。将来の社会指標や航空サービスについては、様々な状態が想定されます。それらを組み合わせ、ケース1～4までの4つのケースについて将来予測を行いました。

4. 那覇空港の調査報告書2

ケース区分	将来の人口		将来の経済成長		将来の航空路線網	
	全 国	沖 縄	全国GDP	沖縄GDP	国内線	国際線
ケース1	高位ケース	高位ケース		沖縄振興ケース	現状路線 + 百里、静岡	現状維持
ケース2	中位ケース	中位ケース	経済進展ケース		現状維持	
ケース3	低位ケース	低位ケース	経済停滞ケース			現状維持
ケース4			リスクケース			

航空旅客数 (国内線+国際線)



2004年度で1,281万人だった旅客数が、2020年度では1,456～1,850万人と予測されます。

2004年 1,281万人

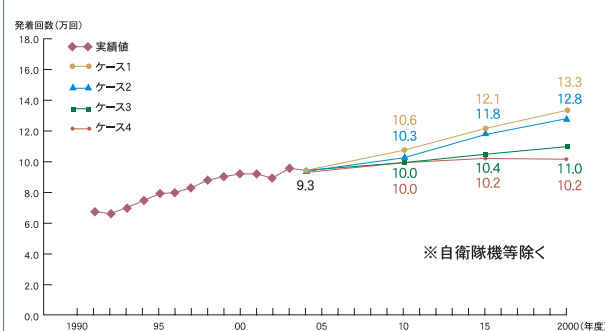


旅 客 数

2020年
1,456～1,850万人

国内線と国際線を併せた航空旅客数及び民間航空機発着回数の予測結果は以下のとおりとなりました。

発着回数 (国内線+国際線)



2004年度で9.3万回だった発着回数は、2020年度では10.2～13.3万回と予測されます。

2004年 9.3万回

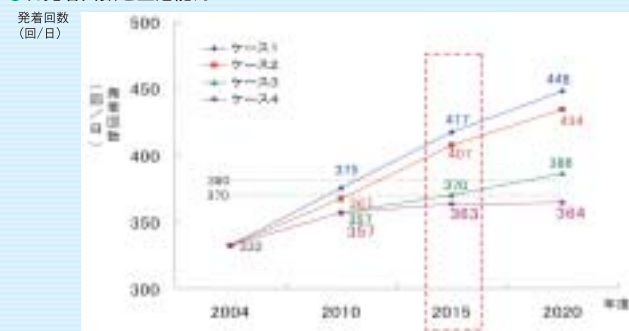


発着回数

2020年
10.2万回～13.3万回



●日発着回数と空港能力

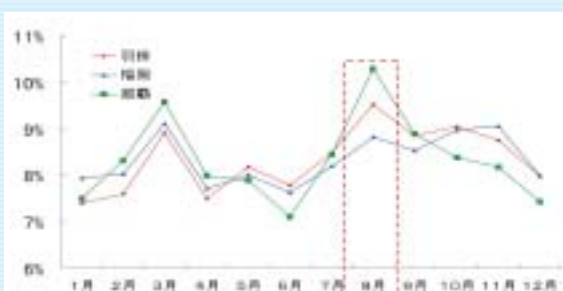


2) 那覇空港の能力見極め
現在の滑走路1本で、1日当たり航空機が那覇空港に発着できる回数は370～380回と想定されます。

将来の日発着回数は、需要予測で求めた年間発着回数から算出します。しかし、那覇空港は民間航空機以外に自衛隊や海上保安庁などの航空機も利用しているため、算出した値に自衛隊機等の平均的な1日あたりの発着回数を加えました。

2015年度では、ケース1、2で1日あたり370～380回を超えるとの結果がえられました。

●月別旅客割合(2004年)



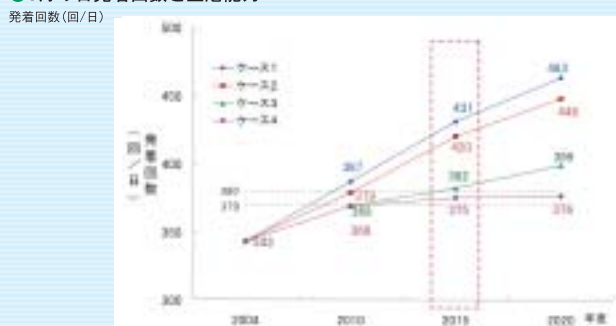
また、那覇空港は他の空港と比較して8月の旅客が多くなっています。

沖縄県の経済が観光産業に依存していることや沖縄に来訪する旅行者の9割以上が航空機を利用することを考慮すると、夏場の沖縄観光に適切に対応することが沖縄県経済にとって重要です。

夏季のピーク月である8月は旅客が多いため臨時便等が発着します。よって航空機の発着回数が他の月に比べて多くなります。

8月では、2015年度に全ケースで1日当たり370～380

●8月の日発着回数と空港能力



回に達するもしくは上回る結果が得られました。

3) 座席利用率と県経済損失額の見通し

那覇空港では2015年度以降、夏季を中心に増加する旅客に対して現滑走路1本では航空機の増便が困難になります。そうすると航空機1機に出来る限り多くの旅客を乗せることになり、座席利用率が高くなります。また、座席利用率が高いほど予約が取りづらくなります。

2015年度の夏季ピークでは座席利用率が80～95%に達し、

予約の取りにくさの目安		ほとんどの便で比較的容易に予約ができる	予約がとれないという利用者の反応が出る	ニーズの高い時間帯はほぼ満席の便	全便で予約を取ることが困難	全便でほぼ満席。空港へ行けば空席待ちで時々席が取れる
月平均座席利用率(%)		～70%	70%～	80%～	85%～	90%～
現 状	2004年	約65%	約75%			
	2010年	約65%		約80%～85%		
将 来	2015年	約55%～75%			約80%～95%	
	2020年			約65%～85%		約85%～100%超
		年平均				
		夏季ピーク(8月)平均				

現在よりも更に予約が取りづらくなると予想されます。
2015年度以降、予約が取れないために沖縄訪問が出来ない人の数が19、43万人になり、県経済の年間損失額は220億円、490億円になると試算されます。

4. 今後の方策

那覇空港は、2010、2015年度には夏季を中心に航空旅客需要の増加に対応できなくなる恐れがあることがわかりました。今後、那覇空港の総合的な調査で、既存施設の有効活用や「滑走路増設を含む抜本的な空港能力向上」について検討を行い、次年度以降にP1ステップ3として皆様へ提示する予定です。

5. 報告書の配布

P1ステップ2の詳細な内容をまとめた「那覇空港の調査報告書2」は以下により配布しております。また、インターネットでも配信しております。ぜひご覧ください。



「那覇空港の調査報告書2」

沖縄総合事務局 沖縄県交通政策課 那覇空港 モノレール各駅
県行政情報センターにて配布

<http://www.dc.ogb.jp.kyoku/information/nahakyoku/index.htm>

6. ご意見・アンケート・お問い合わせ先

報告書の中にアンケート用紙が入っていますので皆様の貴重なご意見・アンケートをお寄せください。9月30日までの間、お待ちしております。

ご意見・お問い合わせ先

あて先

内閣府沖縄総合事務局 開発建設部
港湾空港建設課 空港係

郵 送

〒900-8530
沖縄県那覇市前島2-21-7

FAX

098-860-1000

Eメール

mai-kuukou@ogb.cao.go.jp

Point

農林水産省は去る7月21日、平成19年度からスタートする新たなさとうきびの支援方策（経営所得安定対策）について対策の実施に必要な支援単価や予算措置等を定めた「経営所得安定対策等実施要綱」を決定しました。

さとうきびの支援方策について

生産農家への支援

平成19年産分みつ糖原料用さとうきびに対する経営所得安定対策による農家への支援は、直接交付される交付金単価を1トン当たり16,320円とするとともに同単価を3年間固定することとしています。

またさとうきびの交付金単価は、糖度13.1度以上14.3度未満の現行基準糖度帯が維持されることとなり、13.1度未満は0.1度下回るごとに100円/トンが差し引かれ、14.3度以上を0.1度上回るごとに100円/トンが加算されることとなります。

新たな制度における農家の手取額は、直接交付される交付金と製糖工場から支払われる取引価格の二つを合わせたものとなります。このうち取引価格は来年度に決定されることから現時点では手取り

の総額は確定できませんが、最近の糖価の動向を踏まえると現行手取額は確保される見込みとなっています。

交付金の支払いについては、交付申請後10日以内に（独）農畜産業振興機構から早期に支払われることとなっています。

製造事業者への支援

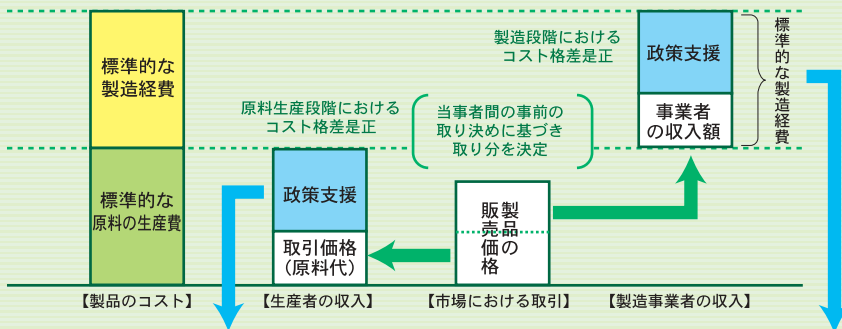
国内の砂糖製造事業者（製糖工場）の経営安定を図るための支援は、平成19年産からは、次式によって得られた額が交付の対象となり、交付金単価は64,052円/トンとなっています。

交付金単価 =
国内産糖の標準的な製造経費 -
(国内産製品の販売価格 - 標準的な原料代)

農家手取額 =
交付金単価 + 取引価格
(16,320円/トン) (次年度決定)

19年度以降のさとうきびの経営安定対策の支援水準等について

さとうきびに係る品目別政策と製造事業者に対する支援



さとうきびの生産者に対する支援水準

19年産の交付金単価

さとうきび 16,320円/トン

注1) さとうきびの単価は、糖度13.1度以上14.3度以下のものの単価であり、糖度が13.1度に満たないものの単価は糖度が0.1度下回るごとに100円/トンを差し引いた額、14.3度を超過するものの単価は糖度0.1度上回るごとに100円/トンを加えた額とする。なお、糖度格差については、今後、品質向上のインセンティブがより働く方向で見直すことを検討するものとする。

注2) 交付金単価は、当面3ヶ年間固定するものとする。

製造事業者に対する支援水準

1. 19年産国内産糖（甘しや糖）の標準的な製造経費

標準的な製造経費 86,382円/トン
(実質的な収入水準に相当)
交付金単価 64,052円/トン

注1) 交付金単価は、標準的な製造経費から、18年7月時点での製造事業者の収入額（＝国内産製品の販売価格－標準的な原料代）を差し引いて算定した試算値である。
注2) 標準的な製造経費は、20～21年度においては、19年度の製造経費に過去の合理化状況に基づき算定した合理化係数を経過年数に応じて乗じるにより算定。
注3) 甘しや糖の国内産糖交付金単価は、鳥ごとの製造事情の違いを踏まえて措置する。

2. 18年産国内産糖交付金単価

現行算定ルールに基づき決定



「沖縄版食事バランスガイド実践週間」の結果について

沖縄版「食事バランスガイド」とは

Point

沖縄版「食事バランスガイド」とは、全国版「食事バランスガイド」を基本に沖縄県民が日頃の食生活で慣れ親しんでいる料理例を示すなど、県民が日常的に活用できるように、（社）沖縄県栄養士会、沖縄県及び沖縄総合事務局が協力して作成したものです。

平成18年3月に決定された「食育推進基本計画」において、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施し、食育の国民への浸透を図るため、毎年6月を「食育月間」、毎月19日を「食育の日」と定め、各種広報媒体やイベント等を活用して、その周知と国民への定着を図ることになりました。

沖縄総合事務局では本年6月の「食育月間」において、「沖縄版食事バランスガイド実践週間」を設定し、下記のとおり職員によるその実践に取り組みました。

その結果、主菜の摂取量が多く、主食、副菜、牛乳・乳製品、果物の摂取量が少ないなど、実践参加者の食事のバランスが悪いことが明らかになりました。沖縄版「食事バランスガイド」は食生活改善のための有効なツールとして活用できます。あなたもチャレンジしてみませんか。

「料理区分」について
1 主食（ごはん、麺）
2 副菜（野菜、きのこ、海藻料理）
3 主菜（肉、魚、卵、大豆料理）

「沖縄版食事バランスガイド実践週間」

1. 実施時期
平成18年6月12日（月）～6月18日（日）

2. 実践参加者
局長（食育担当）
農林水産部幹部
事務局職員
.....計40人

3. 実施方法
実践週間の初日（12日）に沖縄版「食事バランスガイド」の基本的な考え方や活用方法についての勉強会を開催
自分の活動量を参考に一日分の食事の適量を決定
自分の体型をチェックし、BMIを算出（BMI 25以上が肥満）
算出方法 $BMI = \text{体重}(\text{kg}) \div (\text{身長}(\text{m})^2)$
毎日の食事を「毎日の食生活チェックブック」に記録
1週間分の記録及び感想をメールで報告
集計・公表

4. 結果の概要

（1）5つの料理区分ごとの実際の摂取量及び適量からの過不足
主菜の摂取量は、男性、女性ともに適量を超過していたが、主食、副菜、牛乳・乳製品及び果物の摂取量については男性、女性ともにいずれも適量以下であった。

表-1（区分ごとの食分量 その1） 単位：つ（SV）

	男 性			女 性		
	適量	摂取量	過不足	適量	摂取量	過不足
主 食	5～7	4.8	-0.2	4～5	3.2	-0.8
副 菜	5～6	4.1	-0.9	5～6	3.4	-1.6
主 菜	3～5	5.2	0.2	3～4	4.4	0.4
牛乳・乳製品	2	1	-1	2	1.3	-0.7
果 物	2	0.8	-1.2	2	0.5	-1.5

過不足欄は足りない分については下限値との差、超過分については上限値との差を表したものと

BMI 25以上の者（肥満者）とBMI 25未満の者の摂取量を比較すると、BMI 25以上の者の摂取量は主食、副菜、主菜のいずれも上回っていた。

表-2（区分ごとの食分量 その2） BMI25以上の者と未満の者との比較（30～50代男性） 単位：つ（SV）

	適量	BMI 25以上	BMI 25未満	差
主 食	5～7	5.3	4.6	0.7
副 菜	5～6	4.4	4.1	0.3
主 菜	3～5	5.5	5.1	0.4
牛乳・乳製品	2	1	1	0
果 物	2	0.7	1	-0.3



（2）食事が5区分全て適量だった日数（以下、コマの回った日数という）
コマの回った日数別に見ると、コマが4日以上回った参加者は無く、最も多かったのが3日（2人）であった。
コマが一度も回らなかった人が31人と最も多く、全体の8割弱をしめた。

表-3（コマの回った日数） 単位：人

	7日	6日	5日	4日	3日	2日	1日	0日	計
適量だった日数別人数	0	0	0	0	2	2	5	31	40
構成比	0%	0%	0%	0%	5%	5%	12.5%	77.5%	100%

（3）参加者の感想

これまでの食生活ではバランスが取れていないことがわかった。運動もほとんどやっていないので、食生活面と併せて注意していきたいと思う。

（30代男性）

チェックシートをつけている時は、バランスについて考えるが、買い物をするときは、自分の好きなものに目がいき、これまでの偏った食生活を変えていくまでに至らなかった。

（40代男性）

酒の宴席があると食事バランスは極端に悪くなるのがわかった。日頃から野菜を多く食べるように心がけていたので、野菜については、意外と適量となっていたのでよかった。食事のバランスがとれてなかったのが今後少しずつ改善していきたい。

沖縄版「食事バランスガイド」を活用した食生活を実践してみませんか。

興味のある方は、沖縄総合事務局農林水産部ホームページにアクセスしてみてください。アドレスはこちらです。

（http://ogb.go.jp/nousui/oki_balanceguide/index.html）

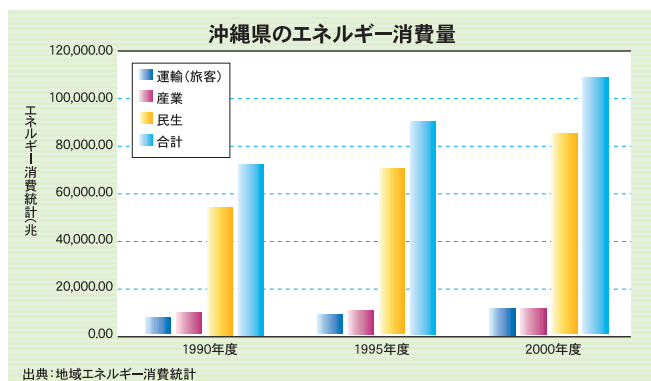


01 02 農林水産部

03 04 経済産業部

05 開発建設部

06 運輸部



沖縄県のエネルギー消費量を部門別に見てみると、民生部門（家庭用・業務用）の消費量が産業部門に比し約5倍、運輸部門に比し約7倍と大幅な消費量を示しています。

経済産業部では、エネルギー消費量の高い民生部門のエネルギー対策やCO₂排出抑制をはかるための広報事業の環として、エネルギー地域啓発事業を毎年実施しています。

平成18年度においては、沖縄県内観光ホテル事業者を対象に、ESCO事業・省エネ機器等の紹介や経営効率の高い省エネへの取り組み方法についてセミナーを開催しました。

ESCO事業とは Energy Service Company の略で、民間の専門事業者が顧客に対し、省エネに必要な設備及び技術等を提供し、一定の光熱費削減を保証することで、その削減部分の一部を顧客が専門業者にサービス料として支払う事業です。

当セミナーでは、ECO事業導入でホテルの経営改善に成功したロイヤルパークホテル技術顧問の山岸秀夫氏、サンコートシャ省エネシステム課長の木暮徹氏及び財団法人省エネルギーセンター理事の澤田武男氏を招聘し、「省エネルギーによる経営改善と環境イメージ向上を！…今すぐ実践できる省エネルギーの取り組み」をテーマに、講演が行われました。

支援事業等について説明が行われ、(財)省エネルギーセンターが無料で実施している「省エネ診断」の積極的な利用の呼び掛けもありました。

フロアでは、省エネ・新エネのパネル・機器展示等も併せて行われ、当日参加した皆様の省エネへの関心度は高く、それらの機器を手にとって熱心に見入っていました。

なお、当日の「講演録」について、経済産業部のホームページに掲載いたしましたので御参照のうえ、今後の省エネ戦略に御活用されますようお願い申し上げます。

経済産業部ホームページアドレス
http://ogb.go.jp/move/seminar/kekkahoukoku/syoene_seminar.htm

Point

去る7月13日(木)、エネルギー・環境に関する県民の理解増進、エネルギー地域普及啓発を目的に、宜野湾市の沖縄コンベンションセンター会議棟で、「ホテルでできる省エネセミナー」を開催いたしました。

地球温暖化防止への取り組み

ホテルでできる

省エネセミナーの開催





一日IT経営応援隊

IN OKINAWA

Point

去る8月12日(土)、13(日)の2日間にわたり、沖縄県内の中小企業約千社が加入する中小企業家同友会産業まつりとの併催で、「一日IT経営応援隊 IN OKINAWA」を開催いたしました。

IT経営応援隊事業とは

中小企業の戦略的情報化を促進することを目的として、政府機関、中小企業支援機関や民間事業者など多数の関係者との連携によって「IT活用による経営改革」に対して集中的な支援を行なっています。

このIT経営応援隊事業の一環として、IT経営が経営上の具体的な成果に繋がるとの理解を広めるためのスローガンとなる一日IT経営応援隊を開催しました。

一日IT経営応援隊

IN OKINAWA

特別講演会

経済産業省商務情報政策局情報化人材室長夏目健夫氏を講師

として、「IT新改革戦略とIT経営」という演題で特別講演を行いました。

講演では、世界最先端のIT国家になるとの目標を掲げた「e JAPAN戦略」を2006年から「IT新改革戦略」へと移行し、ITを使った構造改革により、国民・社会の課題解決にあたり、世界トップクラスの「IT経営」、ITを駆使した環境配慮型社会、世界一便利・効率的電子行政などを重点分野として取り組んでいく旨が説明されました。

また、企業において優れた「IT経営」を実現していくためには、初めにITありきではなく、まず経営戦略と情報化戦略への入念な取り組みが必要で、「I

Tはあくまでも実現のための手段」であることを強調していました。



IT経営百選企業事例発表

IT経営百選企業の三社から、ITをどのように活用し、業績を伸ばしたかを具体的事例を挙げながら実践を通じたIT活用の事例紹介が行なわれ、講演参加者からは、IT活用の効果と

IT経営について参考になったという意見が多数聞かれました。

ブース出展

展示室においてIT経営応援隊事業のブース出展により、応援隊事業の紹介、イーコディネタによる無料相談を行ないました。ブースには多くの方々が来訪され、熱心にITに関する相談を行なう姿が見られました。

平成18年度は、「一日IT経営応援隊 IN OKINAWA」を皮切りに数々の応援隊事業が始まります。

沖縄IT経営応援隊事業が企業に浸透することによって、県内企業のIT経営改革が推進され、沖縄県の産業基盤の強化と中小企業の経営の高度化が実現されるものと期待しています。



沖縄IT経営応援隊HP
<http://www.oki-ouentai.jp/>

Point

「億首ダム建設に関する要望書について」の回答式、 「億首ダム本体工事に関する覚書」調印式を挙行。

億首ダムは、開発建設部が実施している沖縄東部河川総合開発事業（漢那ダム、億首ダム）の一環として、金武町にある水道用水専用の金武ダム（沖縄県企業局管理）を、「洪水調節」、「既得用水や河川維持用水の安定化等」、「水道用水・かんがい用水の供給」を目的とする多目的ダムとして再開発するもので、昭和53年度より実施計画調査、平成5年度より建設事業に着手しています。

億首ダムの建設にあたっては、ダムの基本計画策定時に沖縄総合事務局、沖縄県並びに金武町の3者において、ダム建設地元の地域振興のための諸施策の推進に努めながらダム建設を推進していくこととされました。「要望書」とは、金武町及び億首ダム関係3区が地域振興を図る上で要望する諸事項を取りまとめ、金武町より沖縄総合事務局及び沖縄県に対し提出されていたものです。このたび要望事項に関する対応方針がまとまったことから、平成18年8月25日をもって、沖縄総合事務局及び沖縄県より金武町あて、「億首ダム建設に関する要望書について」の回答を行いました。

書」とは、沖縄総合事務局、沖縄県並びに金武町の3者が、ダム建設地元の要望事項の実現に誠意を持って努力すること、並びに、ダム本体工事の実施に同意し、その事業に積極的に協力することを確認するものです。覚書の調印は、沖縄総合事務局・沖縄県知事並びに金武町長の3者と、立会人として億首ダム関係3区長の6者で要望書回答式に引き続き行われました。

「本日このように億首ダム本体工事に関する覚書の調印式を行えるのは、地域の皆様の御理解と関係された皆様の御努力の賜物であり、心より感謝申し上げます。今後とも億首ダムに対する一層の御理解と御協力をお願いします。」との挨拶がありました。

回答式・調印式は終始和やかな雰囲気の中で行われ、調印式終了後の祝賀会では、金武町関係3区の方々の余興が披露され、琉舞や子供たちの獅子舞の演奏で会場を盛り上げていただきました。

今後、ダム事業を進めるにあたっては、工事施工中の安全対策や環境対策に万全を期すよう努めるとともに、億首ダムが地域の皆様に親しまれ、地域活性化に貢献できるよう、引き続き関係機関の皆様や地域の皆様との連携を図って行きたいと考えています。



回答書の手交



握手



億首ダム完成予想写真

マリネレジャーを安全に楽しむために！

沖縄はまだまだマリネレジャーのシーズンです！
ここではプレジャーボートを安全に楽しんでもらうための心得を紹介しています。

Point

プレジャーボートは危険と隣り合わせ！
マリネレジャーが盛んになるとともに、モーターボートや水上オートバイなどのプレジャーボートによる海難事故が年々増え続け、用途別の海難船舶でみると全体の35%を占めています。

船長はルールを守りましょう！

プレジャーボートを安全に利用してもらうため、小型船舶操縦者（船長）に対して法令で遵守事項を定めています。



1. 酒酔い等操縦の禁止



酒酔い状態等での操縦は禁止です。

2. 危険操縦の禁止



遊泳者等付近での疾走等は禁止です。

3. 免許者の自己操縦



港内や航路内（水上オートバイは全ての水域）では、免許者が直接操縦しなければなりません。

4. ライフジャケット等の着用



子供や水上オートバイの乗船者等は救命胴衣（ライフジャケット）等を着用しなければなりません。

5. 発航前点検の実施

6. 適切な見張りの実施

7. 事故時の人命の救助

船長さんの遵守事項

ライフジャケット（救命胴衣）の着用をお忘れなく！

これまでの海難事故を調べてみると、ライフジャケットを着用していた人の生存率は約9割であつたのに対し、着用していなかった人の生存率は約6割でした。ライフジャケットを着ていることが乗船者の海中転落による死亡・行方不明者を少なくしていることが分かります。

ライフジャケットの着用義務

ライフジャケットの着用が義務付けられている乗船者は次のとおりです。

水上オートバイに乗船する人
小型船舶に乗る12歳未満の小児

一人で小型船に乗船する漁業者（防水措置を施した携帯電話等の通信手段を持たない場合）

これら以外の乗船者もライフジャケットの着用を努めることになっていきます。

マリネレジャーはルールを守ることと海難事故を未然に防ぐことが出来ます。

みなさんもルールとマナーを守って安全で楽しく海で遊びましょう！



沖縄における

広報の実施について



内閣府沖縄担当部局では、
沖縄で活躍する方々を紹介する
ラジオ番組の放送や
フリーペーパーの配布を行います。

内

閣府沖縄担当部局では、平成14年に策定された「沖縄振興計画」に沿って、沖縄の自立型経済の構築に向け様々な取組みを積極的に進めているところですが、そのためには、県民の皆さんの理解と協力、そして、「自分達で自立を勝ち取る」という気持ちが必要不可欠です。

そこで、内閣府沖縄担当部局では、沖縄で活躍する方々を紹介する広報を実施し、若者を中心とした県民の皆さんが、自ら主体的に取り組める「きっかけ」作りを支援します。

沖縄県内には、観光業や情報通信産業（ソフトウェア開発、情報サービス等）、伝統工芸、地域資源を活かした産業等、様々な分野で頑張っている方、活躍している方が多くいます。

これから就職する若者にとって、これらの方々の取組みやメッセージ、仕事に関する情報は、将来を考えたり、夢を実現させるためのヒントになると考えます。

今

年度は、「情報通信産業の振興」をテーマに、当該業務に従事している方々を紹介する広報（ラジオ広報）と、「離島の活性化」をテーマに、離島ならではの業務に従事している方々を紹介する広報（キャンペーン広報）を行います。

また、沖縄における広報用のシンボルマーク及びキャッチフレーズを作成し、各広報において使用することで、内閣府広報の浸透を図ります。さらに、ウェブサイトを立て

シンボルマーク



今年度の広報キャッチフレーズ：
「咲かせよう! 夢シゴト。」

ち上げ、各広報内容を掲載、蓄積するとともに、より深い情報、関連する情報を紹介することで、県民の皆さんに有

益な情報を提供していきたいと考えています。

ラ

ジオ広報」では、情報通信産業に従事する若者や経営者にインタビューし、その仕事の楽しさや働くきっかけとなったこと等をラジオ番組の放送を通して紹介します。当該番組は、若者向けのものということで、パーソナリティ及びリポーター共にボランティアで進みますので、楽しく聴取できると思います。

なお、パーソナリティの1人であるジェニーさんは、今回の広報の主なターゲット層である現役大学生でもあります。さらに、当該番組の告知を目的として、ポスターの掲示、バス広告の掲示を行います。

また、ラジオ番組と連動して、沖縄県内の大学において、学生参加型イベントを開催します。沖縄県内の情報通信産業企業の代表者らを招き、30



ラジオ番組：「島人*夢シゴト」

FM沖縄「Groobug」内

毎週木曜21:19～21:29 (10分間)

放送日時

9月～来年3月の7ヶ月間

毎週木曜21:19～21:29 (10分間)

「Groobug」(毎週月曜～金曜20:00～21:55)の番組内にて放送

番組パーソナリティ

高吉 浩矢、ジェニー

コーナーリポーター

もーりー (こきざみ)

放送局

F M 沖縄

学生参加型イベント

県内の大学において、開催大学の学生らの参加を募り開催

10月～来年3月までの間に6回開催予定

分程度の講演と学生とのパネルディスカッションを実施します。ラジオ番組パーソナリティが司会とパネルディスカッションのパネラーとして参加します。



「キ」

「キ」ヤンペーン広報」では、離島における伝統工芸、観光業、農水産業等で、特色ある業務に従事している方々にインタビューし、その仕事の楽しさや働くきっかけ、島

フリーペーパーの配布

39の「美ら島」を地域別に特集し、3回の配布で全ての島を取り上げる。

第1号：北部圏、宮古圏..... 9月末配布予定

第2号：中南部圏..... 11月末配布予定

第3号：八重山圏..... 来年1月末配布予定

沖縄県内の高校、大学、市町村役場、ガソリンスタンド、モノレール駅等で配布(特集された地域には、当該号を宮古毎日や八重山毎日等地元紙の新聞折り込みにして配布)

フリーペーパーの3回の配布に合わせ、新聞広告を琉球新報、沖縄タイムスに掲載。沖縄タイムスの正月版には一面広告も掲載予定。



フリーペーパーポスター



フリーペーパー表紙

の特色や魅力を紹介したフリーペーパーの配布を行います。さらに、当該フリーペーパー配布の告知を目的として、ポスターの掲示や新聞広告の掲載を行います。



紹介しました広報について
意見等がありましたら、内閣府
政策統括官(沖縄政策担当)付
参事官(総括担当)室までご連絡下さい。
〒100-8970
東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎4号館10階
電話番号 03-3558-1672 4



100歳以上長寿者比率

- 全国 **20**人／10万人
- 沖縄 **51**人／10万人

数字の小道

④健康長寿に関する指標

総務部調査企画課

表1：平均余命

(単位：年)

性別	全国	沖縄県	長野県
男性			
0歳	77.71	77.64	26位
20歳	58.32	58.42	23位
40歳	39.13	39.50	9位
65歳	17.56	18.45	1位
女性			
0歳	84.62	86.01	1位
20歳	65.10	66.51	1位
40歳	45.54	47.04	1位
65歳	22.46	24.10	1位

資料／厚生労働省大臣官房統計情報部「平成12年都道府県別生命表の概況」

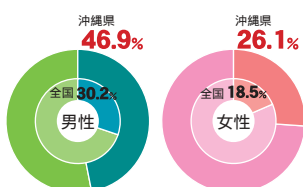
65歳以上の高齢者の平均余命
「26ショック」として、沖縄県民
に大きな衝撃を与えました。

・「健康長寿の島」沖縄の現状

沖縄は日本の長寿県といわれ、健康長寿は沖縄ブランドのひとつとして全国的にも知られています。厚生労働省によると、平成17年の都道府県別の100歳以上長寿者比率は、人口10万人当たり、全国平均が20・0人に対し、沖縄県は2倍以上の51・4人と全国1位になっています。

しかし、平成12年の国勢調査で、沖縄男性の平均寿命が平成7年国勢調査での全国4位から、全国平均以下の26位へと急落していた事実が判明。「26ショック」として、沖縄県民に大きな衝撃を与えました。

図1：30歳以上の肥満者の割合(%)



平成16政府管掌保険「生活習慣病予防検診」受診者のうちBMI25以上の者の割合である

資料／厚生労働省「健康おきなわ2010 中間評価報告書」

BMI = 体重(kg) ÷ 身長(m)²

例／身長170cm、体重70kgなら、
70 ÷ (1.7)² = 24.22です。
BMIによって肥満かどうか、またその度合いが分かります。(下表参照)

BMI	判定
18.5未満	やせ
18.5～25未満	普通
25～30未満	肥満1度
30～35未満	肥満2度
35～40未満	肥満3度
40以上	肥満4度

資料／日本公衆衛生協会

表2：平成12年都道府県別にみた10大死因別年齢調整死亡率(人口10万対)

男性	全国	沖縄県	順位
全死因	634.2	632.8	24
悪性新生物	214	194.8	5
心疾患	85.8	78.9	9
脳血管疾患	74.2	63.5	5
肺炎	53.1	48.1	7
不慮の事故	33.6	31.8	8
自殺	30.7	42.4	45
肝疾患	14	20.8	47
腎不全	9.2	6.5	5
糖尿病	7.8	10.2	46
老衰	6.3	3.2	1

女性	全国	沖縄県	順位
全死因	323.9	288	2
悪性新生物	103.5	87.8	2
心疾患	48.5	39.6	1
脳血管疾患	45.7	30	1
肺炎	23.3	20.7	9
不慮の事故	12.6	7.4	1
自殺	10.7	11.1	31
老衰	6.8	4.5	3
腎不全	5.7	4.6	5
糖尿病	4.4	6.3	46
肝疾患	4.4	5.1	39

※順位が下がるほど、死亡率が高くなっていることを示す

資料／厚生労働省大臣官房統計情報部「平成12年都道府県年齢調整死亡率の概況」

われ、6位(平成7年)、24位(平成12年)と順位を落としています(表2参照)。死因別にみると、これまで死亡率が低かった心疾患、脳血管疾患、肝疾患、糖尿病などの生活習慣病の死亡率が30～50代の若い世代で順位を下げ、特に男性では平均寿命の順位を下げた大きな要因となっているとしています。

16年度の政府管掌保険「生活習慣病予防検診」受診者のうち、BMI25以上の、肥満の割合が30歳以上で、男性は約2人に1人、女性は約4人に1人と、男女とも全国一高い状況です(図1参照)。肥満は、高血圧、高脂血症、糖尿病、心筋梗塞、脳卒中に代表される脳血管疾患などにつながることが医学的にも証明されています。

若年者の平均余命や沖縄県民の健康状態から見て取れるように、将来的には沖縄の平均寿命は他府県との比較においてますます順位を下げると思われる。沖縄の健康長寿のイメージにもいよいよ陰りが見えてきました。



・危機にさらされる 沖縄の健康長寿

沖縄の健康長寿は、なぜこれほどまでに脅かされてしまったのか

表3：沖縄の長寿の要因について

食生活	沖縄独特の緑黄色野菜(島野菜)の摂取	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘチマ(ナーベラー)、ゴーヤー、とうがんなどのウリ類やニガナ、ハンダマ、フーチバーなど ・加水せずに食品自体の水分だけで汁物として摂取できるためミネラル分が豊富
	海藻類の多摂取(もずく、アーサなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・海藻類はミネラルが豊富 ・もずくは腸の働きを活性化する食物繊維を多く含む ・海藻は血圧を下げ、余計なコレステロールや塩分を外に排出する作用がある
	豚肉食文化	<ul style="list-style-type: none"> ・良質のタンパク質 ・「ゆでこぼし」の調理法により、上層部の脂を取ることができ、良質のタンパク質が摂れる
	芋を多く使用	<ul style="list-style-type: none"> ・効率よく食物繊維と炭水化物が摂取できる ・サツマイモのタンパク質は白米の2分の1だが、ビタミン、ミネラル、食物繊維が豊富に含まれており、豚肉や魚などのタンパク質と一緒に食べるとよい
	塩分摂取量が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均より3割少ない塩分摂取量 ・ダシが豊富に使われ味が濃厚になるので、食塩は少なくなる ・漬物類や魚介類の塩漬の摂取量が少ない ・食塩摂取の低さは脳卒中死亡率や胃がん死亡率の低さと相関関係にある
	豆腐の摂取量が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・タンパク質供給源として重要である ・制がん作用や心臓病予防、高血圧や動脈硬化に効果がある ・島豆腐はタンパク質やミネラルが多く、栄養価が高い
自然条件	昆布の多摂取	<ul style="list-style-type: none"> ・昆布はノンカロリーに近く、カルシウム、鉄分、ヨードなどのミネラルが豊富
	温暖な気候	<ul style="list-style-type: none"> ・一年を通して暖かく、寒さが原因となる血管や心臓へのストレスが少ない
社会的条件	県民性	<ul style="list-style-type: none"> ・大らかな性格と「ユイマール(相互扶助)」の精神が精神的健康につながっている
	年長者を敬う風土	<ul style="list-style-type: none"> ・お年寄りにとって自分の存在意義につながる

「沖縄の長寿」(日本栄養・食料学会(監))に基づき調査企画課作成



でしょうか。これまで沖縄の長寿の要因として、食生活、社会環境や気候風土などの地域性など、様々な要因が指摘されてきました(表3参照)。これまで沖縄の長寿は、これらが複合的に結びつき保たれてきたと考えられます。

栄養学の専門家である琉球大学の尚弘子名誉教授は、前述の表3であげた健康長寿の要因のうち、食生活の変化によって、その多くが現在では失われつつあることが、沖縄

の健康長寿が脅かされている大きな原因であると分析しています。

それ以外にも、肥満や肝疾患等につながる過度の飲酒、また沖縄の伝統文化が変化し地域と人との結びつきが弱まった結果、高齢者にとって大切な生きがいや相互扶助が失われつつあること、そして車社会による運動不足なども要因としてあげています。中高年男性を中心とした高い自殺率も見逃せない要因です。自殺の原因のトップは病苦で、ここでも健康が脅かされている沖縄の現実が伺えます。

・健康長寿を取り戻すために

沖縄が健康長寿を取り戻すために何をすべきかについて、尚先生は、まず、食生活改善の普及・啓発をあげています。沖縄では、米軍占領下の米国民政府時代に、生活改良普及員を設け、各地で食生活改善や衛生意識高揚などの呼びかけを行ってきました。アメリカ力は、農民の生活改善に貢献した4H(フォーエイチ)クラブなど、生活改善運動

の発祥地で、沖縄での取組みは、アメリカ力の運動を模範にしたものでした。尚先生が研究をしていた当時の琉球大学でも、研究・教育・普及を栄養学研究の三本柱に、離島地域などでの生活改良普及活動を精力的に行っていました。復帰後、沖縄は経済成長を遂げ、また、アメリカ式の制度を日本式に改める風潮などに伴いこの取組みは低下しましたが、長野県がこの運動を採り入れ、住民の健康増進に大きな効果をあげた経緯を紹介し、この取組みを再び高め、食生活の重要性の普及を強調しています。

次に私達県民の意識変革をあげています。これまで沖縄県民は、沖縄の長寿のイメージに氣を取られて健康への更なる努力が鈍り、その間に他の県に追い越されてしまいました。健康長寿のイメージは、もはや幻想になっている今の状況を真摯に受け止めて、自分自身のライフスタイルを見直し、一から健康への取組みをやり直すことが重要だと指摘しています。

現在男性長寿日本一の長野県も、20年以上の長期に渡り、住民への呼びかけから始まる地道

な取組みが今になって実を結んでいます。沖縄も、数年後すぐに長寿日本を取り戻すことは無理であっても、数十年先という長期的視野で、若年者のライフスタイルを見直し、子供達の食育に取組むことが、健康長寿の復活に向けた一歩になるとおっしゃった、尚先生の穏やかな言葉の中に秘められた力強い信念が強く印象に残りました。

なお、沖縄総合事務局では、厚生労働省と農林水産省が食生活指針を具体的な行動に結びつけるために作成した全国版を基本に、沖縄県民が日頃の食生活で慣れ親しんでいる料理例を示し、日常的に活用できるように、

沖縄版「食事バランスガイド」(http://ogb.go.jp/nousui/oki_balanceguide/index.html)を作成し、その普及・活用促進に取り組んでいます。

また沖縄県では、県民の早世の予防、健康寿命の延伸、生活の質の向上を目指して平成14年に作成した県民健康づくり計画「健康おきなわ2010」を推進しているところです。

(調査企画課/東一郎・伊波沙耶佳)

経済産業部

沖縄の環境保全のために、 環境コミュニティビジネスを推進

経済産業部が推進するOKINAWA型産業振興プロジェクトでは、去る7月31日に「環境ビジネスフォーラム」を開催し、事業者、NPO、市民などが連携することで、地域の環境問題を解決しつつ、まちを活性化する「環境コミュニティビジネス」に関する情報提供を行いました。

電気通信大学の竹内教授は、「環境コミュニティビジネスの自立経営」と題した講演の中で、コミュニティビジネスを始めることは、経営資源（ひと、もの、金、情報）が不足した状態でスタートするので、そのビジネスに合った経営管理手法を積極的に取り入れて効率的な経営を行うことが重要であると指摘しました。続いて、立教大学の萩原助教授は、「NPOと環境コミュニティビジネス」と題した講演の中で、NPOの社会的役割は、地域社会の課題に儲けとは関係なく冒険的に取り組む先駆性や、様々な価値観で社会的サービスを提供するマイノリティへの対応などが挙げられるとし、この特徴を活かし、地域ニーズにあった社会サービスの提供が期待されていると指摘しました。

また、経済産業省では、平成18年度環境コミュニティビジネスモデル事業として、全国で14件を採択しており、本フォーラムでは、その中から、次の沖縄の2テーマを紹介しました。

- NPOしまづくりネットが行う
「レンタル自転車事業」
- NPOコーラル沖縄が行う
「養殖サンゴ植え付け事業」



竹内教授



萩原助教授

運輸部

平成18年『海の月間』について

祝日「海の日」は、海の恩恵に感謝し、海を大切にする心を育むために平成8年に制定されました。

この「海の日」の意義を広く理解していただくため、7月を「海の月間」とし、全国各地の都市において多彩な行事が展開され、管内においても、「那覇観光キャンペーンレディによる一日船長」、「みなとフェスタ」、「ビーチのクリーンアップキャンペーン」、「中学生海の絵画コンクール」等の行事を行いました。

大型客船の一日船長を務めた那覇観光キャンペーンレディの潮平樹利さんは「船の旅は私達に夢とロマンを与えてくれます。今後とも安全航海に努めて頂き、明日を担うシーマンとして頑張って下さい。」と、船員や関係者に向けてメッセージを送りました。

この他、「海事関係功労者表彰式典」を20日に開催し、海運、港湾、海洋環境保全関係者等23名の方々を表彰しました。

また、同式典において、「中学生海の絵画コンクール」受賞者への表彰式も行い、沖縄総合事務局局長表彰・金賞受賞の仁添まりなさんをはじめ、10名の県内中学生が表彰されました。



1日船長



海事関係功労者表彰式典

財務部

財政講演会を開催

8月22日、我が国財政の現状と課題について理解を深めていただくため、財政講演会を開催しました。産業界、金融・保険業界、行政機関、婦人団体、教育機関などから、約150名の出席がありました。講師の財務省主計局主計企画官の藤井健志氏からは、歳出予算を抑えるには、社会保障と地方交付税についての議論を深めないと、歳出削減による財政健全化はとても難しい状況になることや国債費の累増など、我が国財政の抱えている問題点等について説明しました。

聴講された方々からは、「歳入・歳出のバランスを図っていくには、税制改革は避けられない、そのためにも消費税の見直しは早めに着手すべき」、「歳出削減を徹底的にやるには、国の事業を大幅に見直し、国家公務員の数も大幅に削減すべき」、「あるべき税制の構築に向けて積極的な広報を実施してほしい」などの意見もありました。



開発建設部

優良業者等表彰式を開催

去る7月14日、「平成17年度開発建設部所管優良業者等表彰式」を開催しました。

本表彰は、平成17年度に完成したダム、道路、港湾、空港、公園、官庁営繕の各部門における工事の1000万円以上の契約件数247件の中から、また測量、設計調査業務等については500万円以上の契約件数206件の中から、特に優秀な成績を納められた施工業者並びに技術者を表彰したものです。竹林局長は、受賞者へのあいさつの中で「それぞれの分野においてご熱心に仕事をしていただき、困難性の克服や創意工夫を行うことにより、優秀な成績を納めて頂いた。皆様の業績は他の模範になるとともに、業界全体の技術力の向上に多大な貢献をされたものであり、そのご努力に敬意を表するとともに更なる人材の育成や技術力の向上等を図り「平和で安らぎと活力のある沖縄県」を実現するため、なお一層のご尽力を賜りますようお願いしたい。」と述べました。



- 受賞された皆様
- ・優良施工工事（六社）
 - ・安全施工工事（二社）
 - ・優良業務（四社）
 - ・優秀工事技術者（四名）
 - ・優秀業務技術者（二名）

人事異動のお知らせ



内閣府沖縄振興局長に

原田 正司氏が就任

藤岡文七 前内閣府沖縄振興局長の転任に伴い、平成18年7月28日付けで内閣府沖縄振興局長に原田正司氏が就任した。

昭和50年自治省入省、平成元年桑名市助役、平成3年消防庁消防課国際消防協力官、同年消防庁消防課国際消防救助隊総括官、平成4年三重県地域振興部長、平成5年三重県知事公室公室長、平成7年三重県総括政策監、同年三重県副知事、平成11年自治省行政局公務員部公務員課長、平成13年総務省自治行政局自治政策課長、平成15年総務省大臣官房審議官(公営企業・財務担当)、平成16年内閣府大臣官房審議官(防災担当)、平成17年同(男女共同参画局担当)を歴任後現在に至る。



内閣府大臣官房審議官(沖縄政策担当)に

福井 武弘氏が就任

和田智明 前内閣府大臣官房審議官の転任に伴い、平成18年7月28日付けで内閣府大臣官房審議官に福井武弘氏が就任した。

昭和52年に総理府入府、平成9年沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部長、平成11年総務庁統計局統計調査部国勢統計課長、平成13年総務庁統計局統計調査部調査企画課長、平成14年総務省統計局総務課長、平成16年総務省大臣官房参事官、平成17年内閣府日本学術会議事務局次長を歴任後現在に至る。

ウェブサイト開設のお知らせ



内閣府沖縄担当部局では、沖縄で活躍する方々を紹介する広報を実施し、若者を中心とした県民の皆さんが、自ら主体的に取り組める「きっかけ」作りを支援しています。

ウェブサイトでは、当該広報の内容を、より情報量を多くして掲載するとともに、関連情報を紹介しています。

ウェブサイト
9月末に
開設予定

サイト名:
おきなわ島人ネット

アドレス:
<http://www.okinawa-shimanchu.go.jp>

2006自動車点検整備推進運動 9月～10月強化月間

安心
安全のために

わが家のクルマは人と環境にやさしい。

点検してまずカー!?

エンジン
ルーム
チェック

運転席
チェック

外回り
チェック

キューティー★マミーは
しっかり点検
テンゲン★マミー

点検お知らせ隊長 キューティー★マミー

日常点検15項目チェックポイント

エンジンルーム・チェック



- ・ブレーキ液の量
- ・冷却水の量
- ・エンジン・オイルの量
- ・バッテリー液の量
- ・ウインド・ウォッシャー液の量

外回り・チェック



- ・ランプ類の点灯・点滅
- ・タイヤの亀裂・損傷の有無
- ・タイヤの空気圧
- ・タイヤの溝の深さ

運転席・チェック



- ・ブレーキの踏みしめるとき具合
- ・駐車ブレーキの引きしろ (あみしろ)
- ・エンジンのかかり具合・異音
- ・エンジンの低速・加速状態
- ・ウインド・ウォッシャーの噴射状態
- ・ワイパの拭き取り能力

クルマの日常点検と定期点検は、人とクルマと環境を守ります。

推進／国土交通省 自動車点検整備推進協議会 後援／内閣府 警察庁 環境省 協力／自動車検査独立行政法人 軽自動車検査協会 独立行政法人自動車事故対策機構
(社)日本自動車整備振興会連合会、(社)日本自動車工業会、(社)日本自動車販売協会連合会、(社)日本中古自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合、(社)日本自動車連盟、(社)全国自家用自動車協会、(社)日本バス協会、(社)全日本トラック協会、(社)全国乗用自動車連合会、(社)全国レンタカー協会、(社)日本自動車タイヤ協会、全国石油商業組合連合会、(財)自動車検査登録協力会、(財)日本自動車教育振興財団、(社)日本損害保険協会、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、(社)日本自動車部品工業会、(社)全国自動車部品商団体連合会、全国自動車電装品整備商工組合連合会、自動車用品小売業協会、(社)電池工業会、全国ディーゼルポンプ振興会連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会、全国タイヤ商工協同組合連合会、(社)日本自動車車体工業会、全国自動車部品販売店連合会、日本自動車部品協会

(順不同)

www.tenken-seibi.com

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。